

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に対する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・個別法による償却原価法(定額法)による。

その他の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	400,000,000	0	0	400,000,000
投資有価証券①	3,634,200,130	0	13,348,420	3,620,851,710
投資有価証券②	1,016,218,000	0	954,000	1,015,264,000
受贈株式	10,335,000,000	2,245,000,000	0	12,580,000,000
小 計	15,385,418,130	2,245,000,000	14,302,420	17,616,115,710
特定資産				
公益目的事業積立資産				
定期預金	275,000,000	0	0	275,000,000
投資有価証券	1,623,167,390	0	6,541,740	1,616,625,650
特定費用準備資金				
留学助成事業拡大準備資金 /普通預金	171,000,000	94,000,000	10,370,600	254,629,400
小 計	2,069,167,390	94,000,000	16,912,340	2,146,255,050
合 計	17,454,585,520	2,339,000,000	31,214,760	19,762,370,760

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	400,000,000	(400,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券①	3,620,851,710	(3,607,235,000)	(13,616,710)	(0)
投資有価証券②	1,015,264,000	(1,015,264,000)	(0)	(0)
受贈株式	12,580,000,000	(12,580,000,000)	(0)	(0)
小 計	17,616,115,710	(17,602,499,000)	(13,616,710)	(0)
特定資産				
公益目的事業積立資産				
定期預金	275,000,000	(275,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	1,616,625,650	(1,609,112,000)	(7,513,650)	(0)
特定費用準備資金				
留学助成事業拡大準備資金 /普通預金	254,629,400	(0)	(254,629,400)	(0)
小 計	2,146,255,050	(1,884,112,000)	(262,143,050)	(0)
合 計	19,762,370,760	(19,486,611,000)	(275,759,760)	(0)

5.担保に供している資産
該当なし。

6.保証債務等の偶発債務
該当なし。

7.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第1回タカタ	402,652,600	269,560,000	-133,092,600
第3回㈱みずほコーポレート銀行	407,235,000	407,661,600	426,600
第2回タカタ	100,674,400	60,720,000	-39,954,400
第36回みずほ銀行	501,474,000	502,650,000	1,176,000
第12回パナソニック	1,001,967,400	1,007,200,000	5,232,600
い第780号農林債	500,343,000	503,766,000	3,423,000
第23回野村ホールディングス	105,118,190	105,396,100	277,910
い第781号農林債	500,000,000	503,864,500	3,864,500
第76回伊藤忠商事	101,387,120	100,950,000	-437,120
第141回利付け国債	1,015,264,000	1,200,179,000	184,915,000
(基本財産 計)	4,636,115,710	4,661,947,200	25,831,490
第9回野村不動産オフィスファンド投資法人	202,166,000	201,650,800	-515,200
第11回パナソニック	301,246,000	302,970,000	1,724,000
第43回野村ホールディングス	401,056,000	402,827,600	1,771,600
い第769号農林債	100,248,850	100,634,500	385,650
第2回ファーストリテイリング	200,000,000	200,595,400	595,400
第44回野村ホールディングス	306,208,800	306,594,000	385,200
第16回東京都住宅供給公社債券	105,700,000	108,530,000	2,830,000
(特定資産 計)	1,616,625,650	1,623,802,300	7,176,650
合 計	6,252,741,360	6,285,749,500	33,008,140

8.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取利息・配当金による振替額	296,145,995
6号資産からの振替額	0
合 計	296,145,995

9.関連当事者との取引の内容
該当なし。

10.重要な後発事象
該当なし。

11.その他公益法人の資産及び正味財産の状態ならびに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
特になし。

以 上